



時事評論家 増田俊男

トランプ政治の本音が見えてきた

トランプのいかなる政治も経済もユダヤ資本(資本の意志)の承認なしにはあり得ない。

トランプは資本のピエロと考えれば、毎日のサプライズも納得できるはずである。

人間の細胞も絶えず新陳代謝しているように、トランプはアメリカの新陳代謝、すなわち Scrap and build(破壊と再建)の責任を帯びている。

ウクライナ戦争終結はアメリカとロシアの関係修復の為であり、アメリカ・欧州同盟関係破滅の兆しである。

日本はトランプの対中戦略に利用されるだけで得るものは無い。

日本が何時まで経っても経済死に体を続けているのは何故か。

図を見れば分かる通り、先進国で1995年から今日まで全く経済成長していない国は日本とイタリアだけである。

また生産性が上がっているのに賃金が伸びるところか下がっているのは日本だけである。

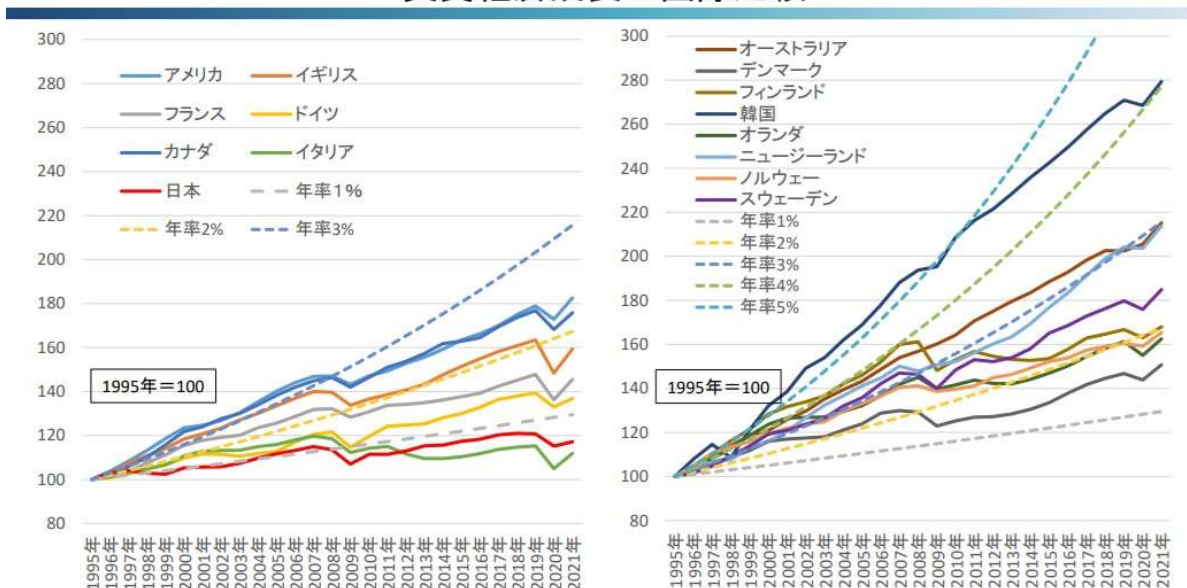
毎日日本で暮らしていると日本経済が先進国の中で最悪であることに気が付かないかも知れないが、せめて欧州の劣等児イタリアくらいにはならなくてはならないのではないか。

政治は結果だから日本の政治が世界最悪であることはわかっているが、日本の政治と官僚の何処に原因があるのかと言われても誰も答えられないだろう。

小冊子 Vol.148 を熟読すれば日本の癌が手に取るように分かる。

日本人なら今度の小冊子だけは読む義務があると思っていただきたい。

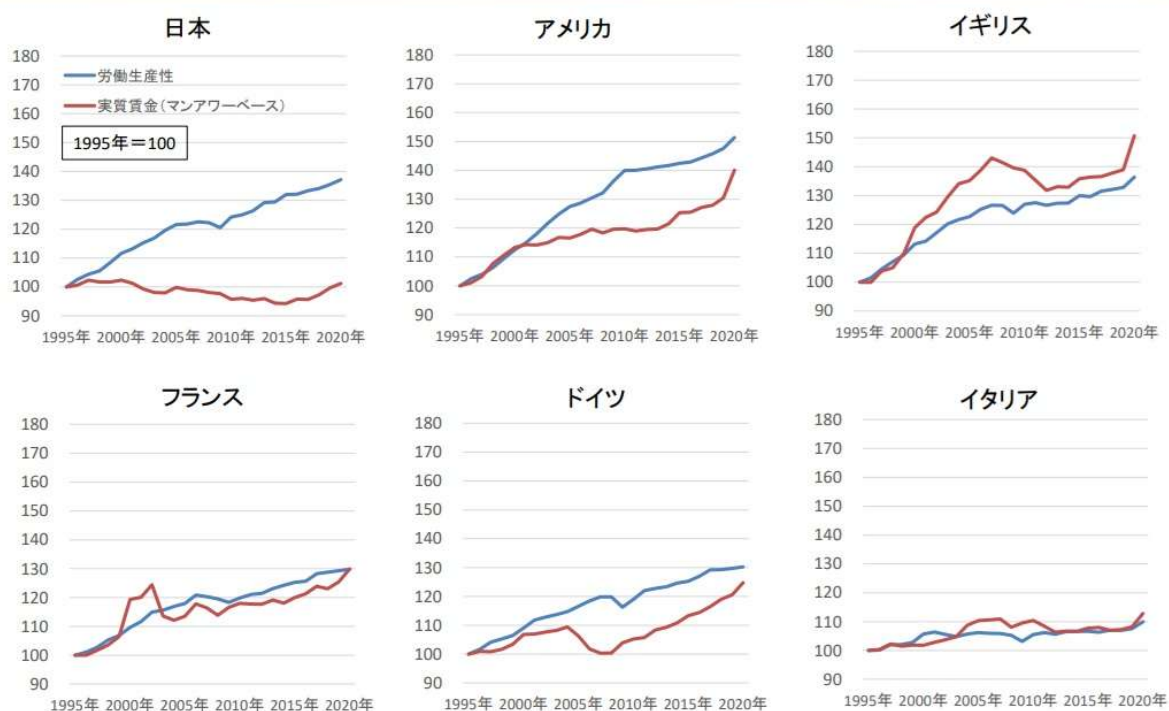
実質経済成長の国際比較



過去25年間の平均伸び率(1995~2020)

日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	カナダ	イタリア	オーストラリア	デンマーク	フィンランド	韓国	オランダ	ニュージーランド	ノルウェー	スウェーデン
0.6%	2.2%	1.6%	1.2%	1.1%	2.1%	0.2%	2.9%	1.5%	2.0%	4.0%	1.8%	2.9%	1.9%	2.3%

労働生産性と実質賃金の推移の国際比較①



大好評配信中！増田俊男の「インターネット目からウロコの増田塾」

いつでも繰り返し何度でも視聴可能！

皆様からのご要望にお答えし、「株式指南」を継続的に配信するコンテンツをスタートします。是非、この機会にお申し込みください。

【配信予定内容】○損をさせない「早朝株式指南」○本日の世界政治・経済情勢の裏（真実）
★いつでも繰り返し何度でも視聴可能。ご視聴方法：PC・スマートフォン・タブレット ※Youtubeの視聴環境が必要となります。詳しいご案内、お申込みについてはマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313、HP：<http://chokugen.com/>）まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313）までお知らせ下さい。